

沖縄県立那覇工業高等学校電話設備賃貸借契約書（案）

1 賃貸借物件及び保守点検

- (1)主装置(停電バッテリー 3 時間付) 1 台
(2)ひかり回線収容ユニット(4 チャンネル) 1 式 ※ISDN からの変更
(3)多機能内線ユニット(16 回線) 1 式
(4)一般内線ユニット(40 回線) 1 式
(5)校内放送接続ユニット 1 式
(6)ディスプレイ付多機能電話機(標準用) 11 台
(7)ディスプレイ付多機能電話機(コードレス) 2 台
(8)一般電話機 24 台 (予備機 1 台含む)
(9)一般電話機 (コードレスタイプ) 1 台
※ (9) コードレスタイプの一般電話機のメーカー対応がない場合は、
(10) の一般電話機+子機 1 台タイプで対応可とする。
(10)一般電話親機+子機 1 台タイプ 3 式
(11)一般電話親機+子機 2 台タイプ 3 式
(12)一般電話親機+子機 3 台タイプ 1 式
(13)一般電話親機+子機 4 台タイプ 1 式
(14)一般電話機 (壁掛けタイプ) 1 台
(15)保守点検 (年 1 回×7 年) 7 回

2 設置場所 沖縄県浦添市勢理客四丁目 22 番 1 号 那覇工業高等学校

3 賃貸借期間 自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 14 年 3 月 31 日 (84 ヶ月)

- 4 賃貸借料 (1) 3 の契約期間について、総額 金 円 とする。
(内消費税額及び地方消費税額 金 円)
(2) 3 の月の賃貸借料について、金 円 とする。
(内消費税額及び地方消費税額 金 円)

〔 (注)「取引にかかる消費税額及び地方消費税額」は消費税法第 28 条第 1 項及び第 29 条の規定並びに地方税法第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定に基づき算出したもので、契約金額に 110 分の 10 を乗じて得た額である。 〕
上記の物件の賃貸借について、沖縄県立那覇工業高等学校 校長 宮里 真二 (以下、「甲」という。) と (以下、「乙」という。) との間に、次の条項並びに特約事項により賃貸借契約を締結し、信義に従ってこれを履行するものとする。
この契約の証として本書 2 通を作成し、甲乙は記名押印のうえ各 1 通を保有する。

令和 年 月 日

賃借人 (甲) 住所 浦添市勢理客四丁目 22 番 1 号
氏名 沖縄県立那覇工業高等学校
校長 宮里 真二 印

賃借人 (乙) 住所
氏名

印

(目的)

第1条 本契約は、乙が物件を甲へ賃貸し、甲がこれを賃借する条件を定めるものとする。

(賃貸借料の支払方法)

第2条 乙は、上記4の(2)に定める賃貸借料を翌月はじめに甲に請求するものとする。

2 上記4の消費税及び地方消費税額は本契約成立日の税率により計算されたものであり、将来においてその税率が変更された場合には、甲乙協議の上、これを増減または改定することとする。

3 甲は、乙の適法な請求書を受領したときは、その末日までに、乙の指定する金融機関の口座に振り込むものとする。

(支払遅延利息)

第3条 甲が前条第3項の期間内に支払いをしなかったときは、乙は支払期日の翌日から起算して遅延日数1日につき「政府契約の支払遅延防止等に関する法律」第8条に基づく年率で計算した金額を延滞利息として請求することができる。

(契約保証金)

第4条 契約金額（長期継続契約に係る入札にあっては、当該契約金額を契約期間の月数で除して得た額に12を乗じて得た額）の100分の10以上とする。ただし、沖縄県財務規則第101条第2項の規定に該当する場合は免除とする。

(装置及び消耗品の交換)

第5条 乙は装置に盗難、故障又は破損等の事故が生じたときや老朽化により仕様を満たさなくなった場合は、速やかに装置の交換・修理・消耗品の交換等適切な処置を行うものとする。ただし、甲の故意又は重大な過失により装置が故障又は破損した場合、甲は乙の損害を賠償するものとする。

(物件の使用管理)

第6条 甲は、装置を善良なる管理者の注意をもって物件を管理し、良好な環境の保持等に努めるものとする。また、甲は装置に盗難、故障又は破損等の事故が生じたときは、速やかにその旨を乙に報告するものとする。

(禁止事項)

第7条 甲は、事前に書面による乙の承諾を得た場合のほか、次の行為をしてはならない。

- (1) 物件に装置・部品・付属品を付着させ、またはこれを取り外し若しくは取り替えること。
- (2) 物件の性能、機能、品質等を変更する改造を加えること。
- (3) 物件を他の場所へ移動させること。

(所有権の表示)

第8条 乙は、物件に、乙の所有に属する旨の表示をすることができる。

(物件の保守・点検)

第9条 乙は、定期点検を年1回行い、使用者が常時正常な状態で装置を使用できるものとする。

2 乙は、前項の点検を行ったときは、その終了時に点検報告書を提出し、甲の確認を受けるものとする。

3 物件に異常及び故障（落雷等自然災害によるものも含む）が発生した場合、乙は保守員を派遣し、業務に支障を来さないように努め、乙の負担で物件の修理復旧または代替機の設置を行うものとする。ただし、甲の故意または重大な過失により機器が故障または破損した場合は、甲の負担とする。

4 乙は、緊急時に対応できるよう、緊急時の連絡先、緊急連絡方法などを主装置に表示するものとする。

5 乙は、物件の点検の際、必ず身分を証明する証票を携行し呈示しなければならない。

(再委託の禁止)

第10条 乙は、この契約の履行について業務の全部または一部を第三者に再委託し、又は代行させてはならない。ただし、予め甲の書面による承認を受けたときは、この限りではない。

(権利義務の譲渡)

第11条 乙は、この契約から生じる一切の権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ又は担保に供してはならない。ただし、書面により甲の承認を受けたときは、この限りではない。

(秘密の保持)

第12条 乙は、この契約による業務に関して知りえた情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了または解除された後においても同様とする。

(損害賠償)

第13条 乙は、本契約の各条項に違反し、あるいは故意、過失により甲又は第三者に損害を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。

(契約の解除)

第14条 甲は、次のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 乙が正当な理由なく、本契約の全部又は一部を履行しないとき。

(2) 本契約の履行について、乙又はその作業員に不正又は不当な行為があったとき。

(3) 乙が本契約を履行することができないと明らかに認められるとき。

(4) 契約締結後の事情により、契約を継続する必要がなくなったとき。

(5) 契約開始年度の翌年度以降において、当該契約に係る予算の減額又は削除があったとき。

2 甲は、前項第4号の定めにより本契約を解除しようとするときは、乙に対し、その旨を2ヶ月前に通知しなければならない。

3 甲は、第1項第1号から第3号までの定めにより本契約を解除する場合は、違約金

として第4条に定める契約金額の100分の10に相当する金額を徴収する。ただし、履行済の分に相当する金額は違約金の計算に算入しないものとする。

第14条の2 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等の（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はそのもの者、法人である場合は役員又は視点若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

第14条の3 乙は、本契約に関する下請負人等（下請負人（下請けが数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。）及び再受任者（再委託以降の全ての受任者を含む。）並びに下請負人等が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）が、排除対象者（前条各号に該当する者をいう。以下同じ。）であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し排除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が下請負人等が排除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等との契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

（物件の返還）

第15条 甲は、本契約が契約期間満了、あるいは契約解除により終了した場合、甲は通常の損耗を除き、物件を乙に返還するものとする。

2 前項の場合、乙は甲の指定した期間内に物件を引き取るものとする。

3 物件の引き取りに要する費用の負担については、乙の負担とする。

（特約の設定）

第16条 賃貸借する装置における独自の機能等については、その取り扱いについて甲乙確認のうえ、必要があれば特約事項として別に設定することができるものとする。

(協 議)

第17条 この契約に定めのない事項又はこの契約の履行について疑義が生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。